

令和3年11月16日 14時00分

資料配布 近畿地方整備局

兵庫国道事務所

新たに整備する三宮バスターミナルの民間活力の導入に向けた アンケート結果を公表します

神戸三宮駅前に新たに整備する中・長距離バスターミナルの維持管理・運営について、民間事業者を対象としたWEBアンケートを実施した結果について公表します。

アンケート結果を踏まえて、今後、より民間事業者が参入しやすい条件の検討を進めていきます。

■結果概要

○回答数：66社

○本事業に関心がある企業：31社（約5割）

（内訳：本事業に強い関心がある企業8社、本事業にやや関心がある企業23社）

○導入機能に「満足している」と回答した企業：51社（約8割）

○事業スキーム(案)に「よいと思う」と回答した企業：42社（約6割）

■アンケート結果を踏まえて

○今後検討を求める事項や懸念事項に関する意見も確認されたことから、いただいた意見・要望を踏まえ、より民間事業者にとって参入しやすい条件の検討を進めていきます。

一般国道2号神戸三宮駅交通ターミナル整備事業の概要は下記をご覧ください。

https://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/kobesannomiya_ekimaekukan/index.html

<取扱い>

<配布場所>

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、
兵庫県政記者クラブ、神戸市政記者クラブ

<問合せ先>

近畿地方整備局 兵庫国道事務所

副所長 中島 廣長(なかじま ひろなが)
計画課長 西納 和宏(にしろう かずひろ)

TEL 078-334-1600 (代表)

WEB アンケートの調査概要

○目的：

新バスターミナル（I期）の維持管理・運営において、想定する事業内容への参加意欲・意向等を確認し、今後予定している民間事業者公募の内容を、より民間事業者にとって参入しやすいものとするため。

○調査方法：

調査対象団体に所属する会員民間事業者等に対し、調査対象団体を通じてWEBアンケートを周知頂き、会員民間事業者等よりWEBアンケートに回答頂いた。

■調査対象：下記7団体に属する会員民間事業者等

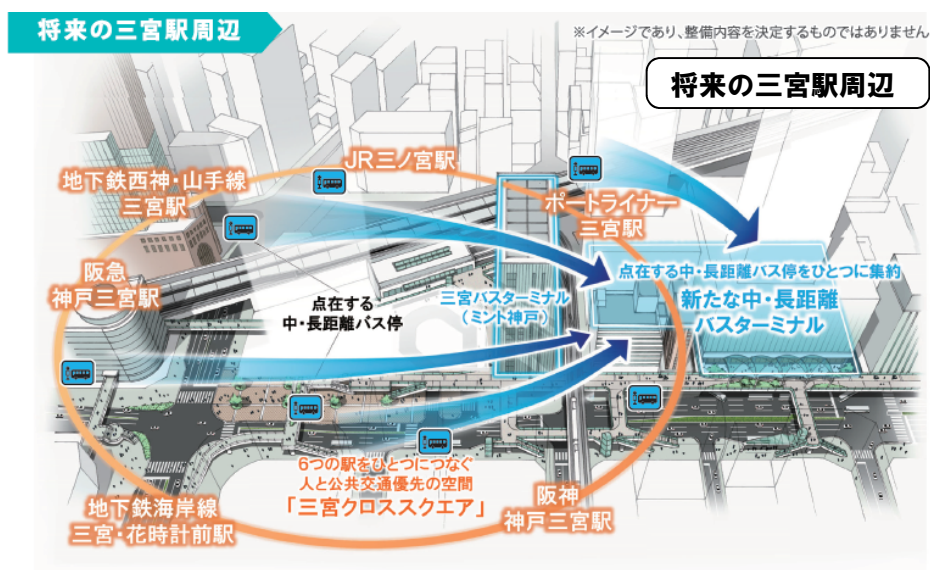
- | | |
|-------------------|------------------|
| (公社) 兵庫県バス協会 | (一社) 不動産協会 |
| (一社) 日本建設業連合会 | (一社) 兵庫県建設業協会 |
| (一社) 電気通信事業者協会 | (特非) 日本PFI・PPP協会 |
| (一社) 日本自動車販売協会連合会 | |

■調査期間：令和3年9月17日（金）～10月8日（金）

■調査内容：基本情報、導入機能に対する意見、事業スキーム（案）に対する意見、その他に対する意見（三宮バスターミナルとの一体的な運用の是非、次世代モビリティの活用）、参加意欲・参加形態、事業者名公表の可否等

WEBアンケート調査の詳細は下記をご覧ください。

https://www-1.kkr.mlit.go.jp/scripts/cms/hyogo/infoset1/data/pdf/info_1/20210910_01.pdf



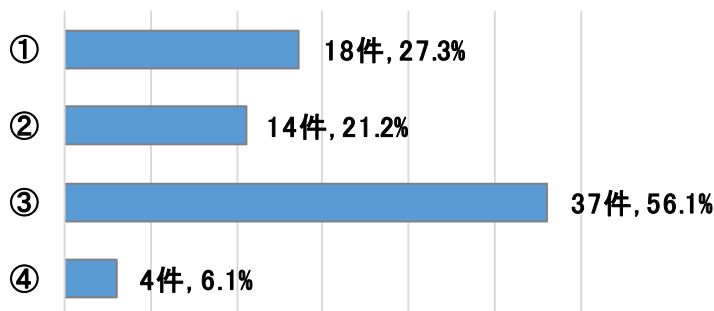
※出典：国道2号等 神戸三宮駅前空間整備事業計画

図 将来の三宮駅周辺のイメージ

WEB アンケート集計結果 1. 基本情報

業種 ※複数選択

➤回答した 66 社のうち、「建設」が最も多く過半数を占め、次いで「交通」、「不動産」の順となった。

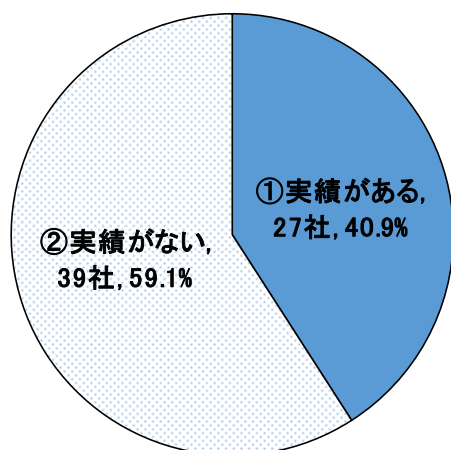


選 択 肢	回答数	選択率※
①交通	18件	27.3%
②不動産	14件	21.2%
③建設	37件	56.1%
④その他	4件	6.1%
回答者数(n)	66社	-

※複数選択可のため合計しても 100%にはならない。

官民連携事業（PPP/PFI）に関する実績の有無

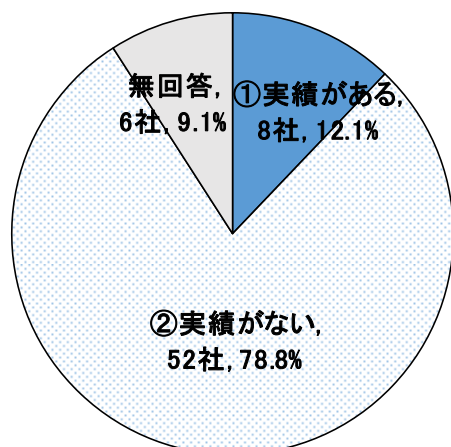
➤回答した 66 社のうち、官民連携事業（PPP/PFI）の実績がある企業は 27 社であった。



選 択 肢	回答数	構成比
①実績がある	27社	40.9%
②実績がない	39社	59.1%
回答者数(n)	66社	-

バスターミナル運営に関する実績の有無

➤回答した 66 社のうち、バスターミナル運営の実績がある企業は 8 社であった。



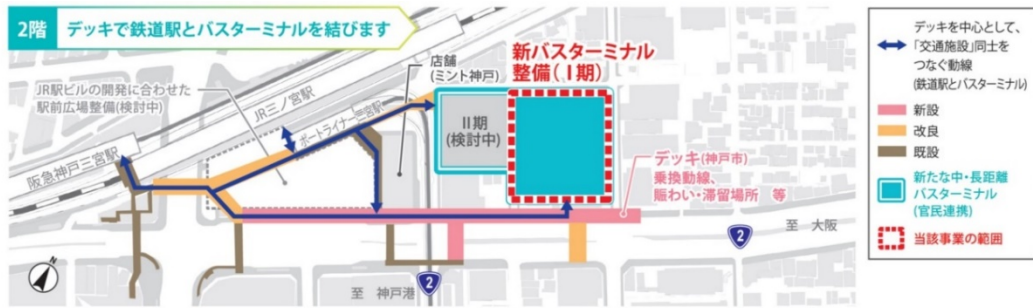
選 択 肢	回答数	構成比
①実績がある	8社	12.1%
②実績がない	52社	78.8%
無回答	6社	9.1%
回答者数(n)	66社	-

WEB アンケート集計結果 2. 導入機能

▶以下に示す、本事業で想定している導入機能の是非について、民間事業者に意向を確認した。

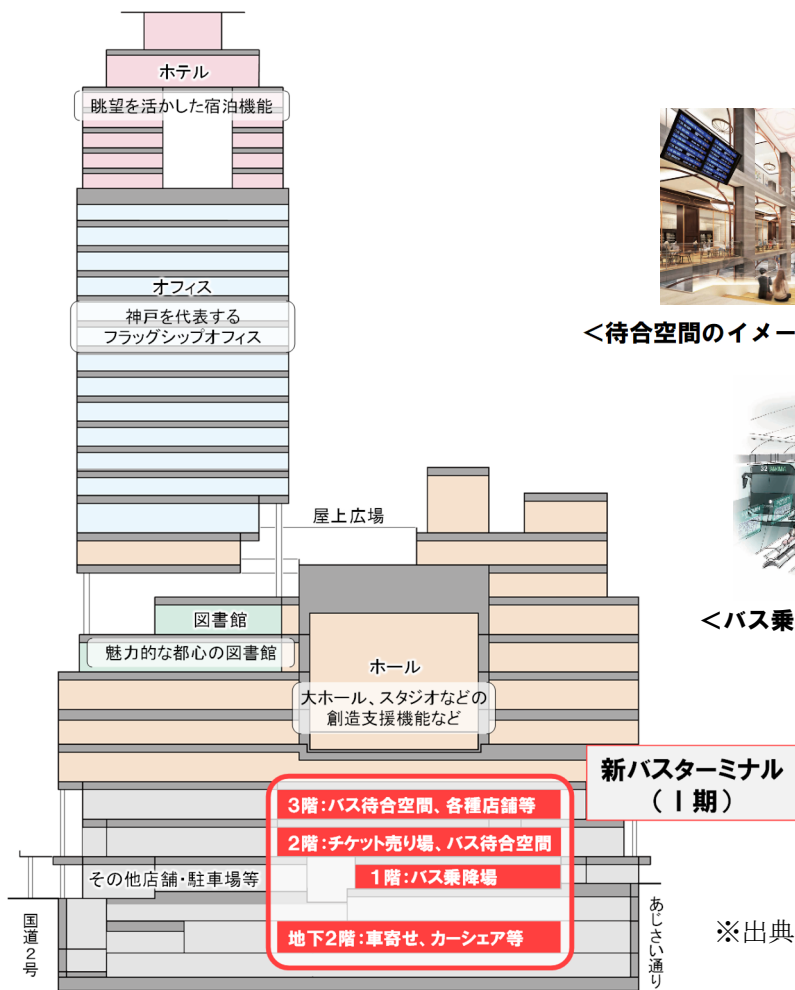
表 本事業で想定している導入機能、維持管理・運営

フロア面積	フロア構成	想定する主な導入機能	想定する主な維持管理・運営の内容
3階 約 2,200 m ²	バス待合空間、 各種店舗等	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ（男・女） ・多目的トイレ ・ベンチ（待合室内） ・旅客案内システム ・公衆無線 LAN ・情報発信機器 ・パウダールーム ・飲食スペース・土産物店 ・ワークスペース ・利用者更衣室 ・シャワールーム（男・女） ・授乳室 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用客問合せ対応 ・運行情報の提供 ・テナントリーシング ・収益施設管理 ・警備清掃 等
2階 約 900 m ²	チケット売り場、 バス待合空間	<ul style="list-style-type: none"> ・バスチケット売り場ブース ・自動発券機 ・トイレ（男・女） ・多目的トイレ ・コインロッカー ・ベンチ（待合室内） ・バス案内所 ・旅客案内システム ・公衆無線 LAN ・情報発信機器 ・コンビニ ・手荷物預かり・手荷物宅配 ・ATM・外貨両替機 	<ul style="list-style-type: none"> ・チケット販売 ・設備の点検保守管理 ・什器備品の維持管理 ・利用客問合せ対応 ・運行情報の提供 ・収益施設管理 ・警備清掃 等
1階 約 3,100 m ²	バス乗降場	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理室・事務室 ・旅客案内システム ・公衆無線 LAN ・情報発信機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス管制・運行管理 ・運行情報の提供 ・土木構造物以外の設備の点検保守管理 ・什器備品の維持管理 ・収益施設管理 ・警備清掃 等
地下2階 約 600 m ²	車寄せ・カーシェア等		<ul style="list-style-type: none"> ・設備の点検保守管理 ・什器備品の維持管理 ・収益施設管理 ・警備清掃 等

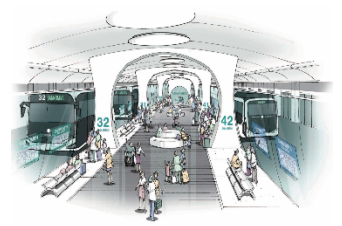


※出典：一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル整備 事業パンフレット

図 神戸三宮駅前の平面図（1階、2階）



<待合空間のイメージ（2階・3階の吹抜け）>



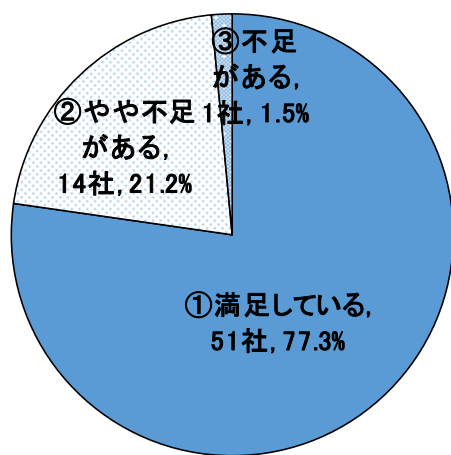
<バス乗降空間のイメージ（1階）>

※出典：国道2号等 神戸三宮駅前空間整備事業計画

図 再開発ビル（I期）の構成イメージ

新バスターミナル（I期）の導入機能の是非

- 回答した66社のうち、「満足している」が最も多く、約8割を占めた。一方、「やや不足がある」と「不足がある」を合わせた“不足がある”との回答は15社であった。
- 新バスターミナル（I期）へのその他の導入機能としては、宿泊機能（ホテル、仮眠室等）、オフィス機能（コワーキングスペース、シェアオフィス）、飲食機能（カフェ、軽食店、スタンドバー等）のほか、観光案内所、イベントスペース、キッズスペース等に加え、防災・安全に関する機能が挙げられた。
- なお、“本事業に関心がある企業”に着目すると、「満足している」と回答した割合は約6割であった。



選 択 肢	回答数	構成比
①満足している	51社	77.3%
②やや不足がある	14社	21.2%
③不足がある	1社	1.5%
回答者数(n)	66社	-

WEB アンケート集計結果 3. 事業スキーム（案）

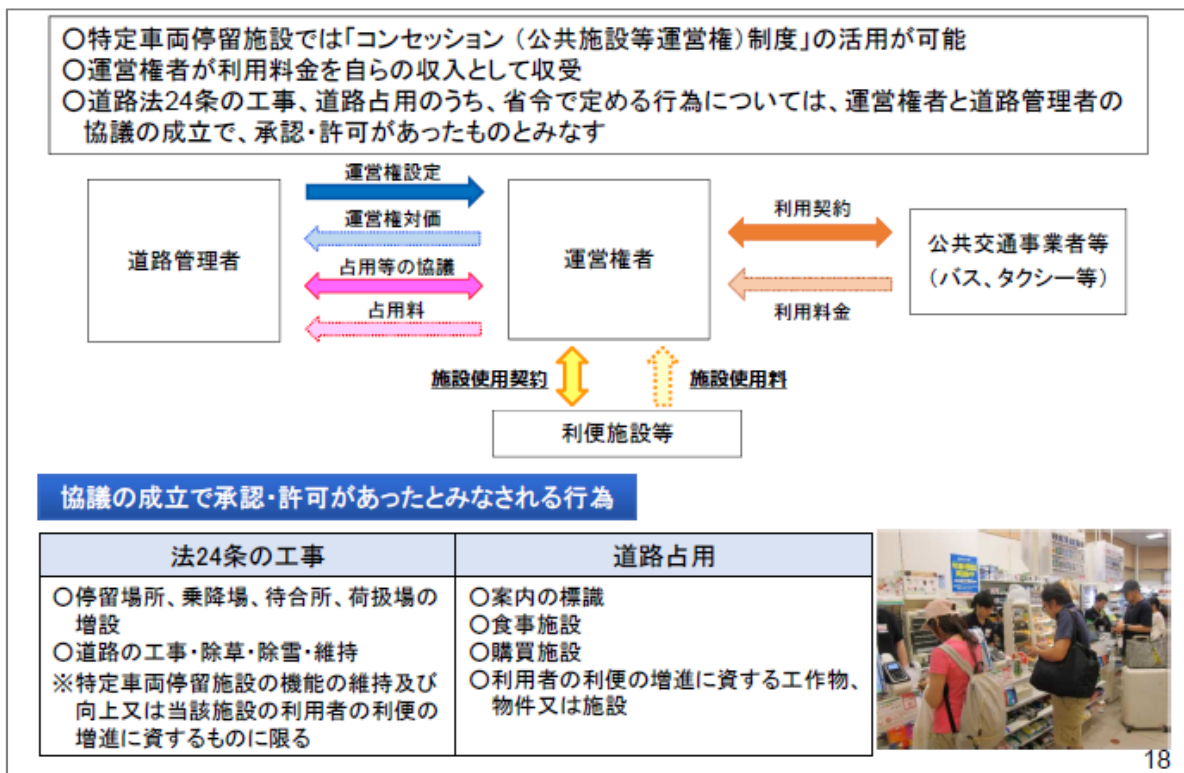
▶以下に示す、事業スキーム（案）について、民間事業者有意向を確認した。

表 本事業の工事区分（案）

工事区分の考え方	設計・施工		
	A 工事	B 工事	C 工事
工事区分の概要	再開発ビルの躯体等 ビル本体の工事	A 工事に対する 追加変更工事	A 工事及び B 工事 以外の工事
設計・施工	再開発会社	再開発会社	民間事業者
費用負担	国※1	民間事業者	民間事業者/国※2

※1 国がバスターミナル部分を区分所有で取得する予定です。

※2 基本的機能にかかる部分（トイレ、ベンチ等）は、国が費用負担のうえ、民間事業者が設計・施工し、その他の機能にかかる部分（飲食スペース・土産物店、コンビニ等）は、民間事業者が費用負担・設計・施工することを検討中です。

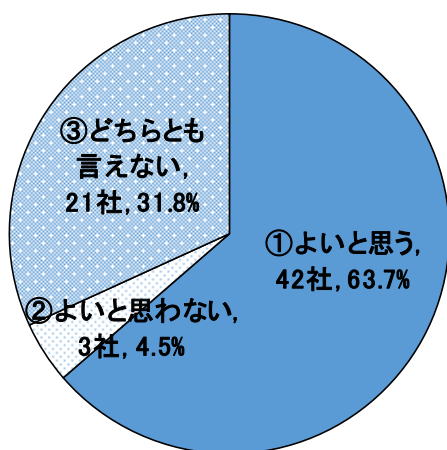


※出典：公益社団法人日本道路協会主催 令和2年度改正内容説明会資料（国土交通省道路局企画課評価室、令和2年12月）

図 本事業の事業スキーム（案）

事業スキーム（案）の是非

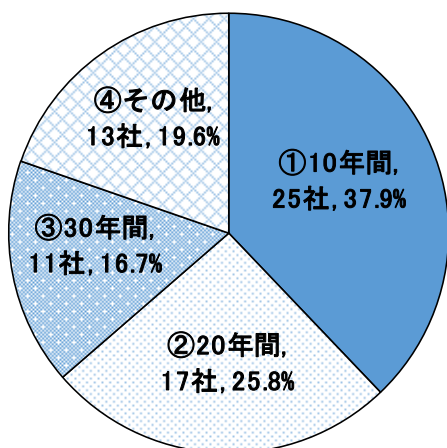
- 回答した 66 社のうち、「よいと思う」が最も多く、約 6 割を占めた。
- 理由として、民間事業者のノウハウが発揮しやすい、工事区分の考え方が適切といった意見が挙げられた。一方で、事業の安定性確保のため一部のリスクは国が負担すべきであるという意見も挙げられた。また、実績がなく判断できないという意見や、情報が不足しており、現時点では判断できないという意見も挙げられた。
- なお、“本事業に関心がある企業”に着目すると、「よいと思う」と回答した割合は約 7 割であった。



選 択 肢	回答数	構成比
①よいと思う	42社	63.7%
②よいと思わない	3社	4.5%
③どちらとも言えない	21社	31.8%
回答者数(n)	66社	-

適切な事業期間

- 回答した 66 社のうち、「10 年間」が最も多く、次いで「20 年間」、「その他」、「30 年間」の順となった。
- 「その他」の回答としては、社会経済状況や技術確認の影響も想定されるため、協議により延長を可能とする形が望ましいという意見などが挙げられた。また、現時点では判断できないという意見も挙げられた。
- なお“本事業に関心がある企業”に着目すると、適切な事業期間は「10 年間」が最も多く、次いで「30 年間」、「20 年間」、「その他」の順となった。

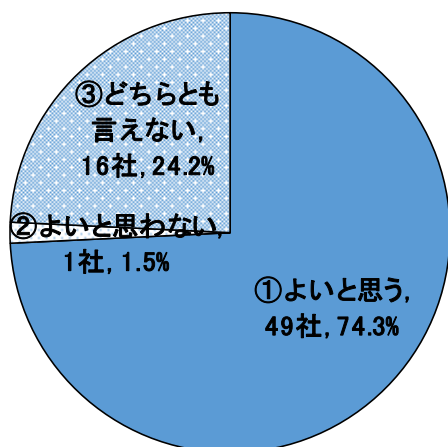


選 択 肢	回答数	構成比
①10年間	25社	37.9%
②20年間	17社	25.8%
③30年間	11社	16.7%
④その他	13社	19.6%
回答者数(n)	66社	-

WEB アンケート集計結果 4. その他

三宮バスターミナル（ミント神戸内）との一体的な運用の是非

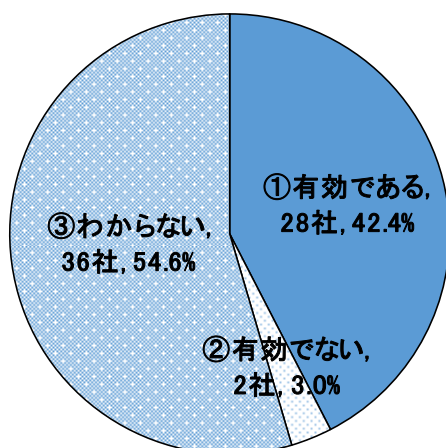
- 回答した 66 社のうち、「よいと思う」が最も多く、約 7 割を占めた。
- 理由として、新バスターミナル（I 期）と三宮バスターミナルの一体的な運用により、利便性向上や運営効率化が見込めるといった意見や、交通事情の緩和が期待できるといった意見が挙げられた。一方で、責任分担を明確にすべきという意見のほか、現時点では判断できないという意見も挙げられた。



選 択 肢	回答数	構成比
①よいと思う	49社	74.3%
②よいと思わない	1社	1.5%
③どちらとも言えない	16社	24.2%
回答者数(n)	66社	-

次世代モビリティの活用の有効性

- 回答した 66 社のうち、約 4 割が「有効である」と回答した。
- 次世代モビリティの具体的な活用例としては、マイクロモビリティ（電動キックボード等）やシェアリングサービス（ライドシェア等）といったキーワードが見られた。

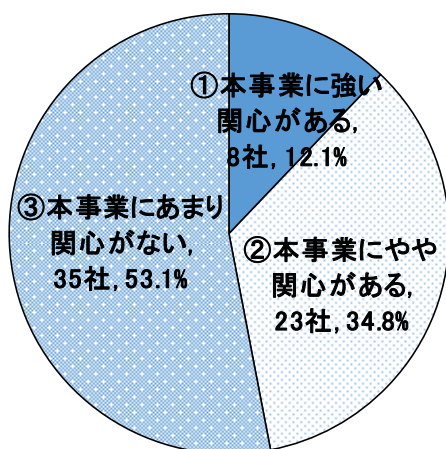


選 択 肢	回答数	構成比
①有効である	28社	42.4%
②有効でない	2社	3.0%
③わからない	36社	54.6%
回答者数(n)	66社	-

WEB アンケート集計結果 5. 参加意欲、参加形態

事業参加への関心

- 回答した 66 社のうち、「本事業に強い関心がある」及び「本事業にやや関心がある」と回答した企業は 31 社であった。
 - 31 社の業種内訳は、建設業が 12 社、交通業が 10 社と過半数を占めた。「本事業に強い関心がある」と回答した 8 社のうち、5 社が交通業であった。以上より、交通業、建設業の参加意欲が高いことを確認した。
- ※記載した業種内訳に業種を複数選択した企業は含めていない。

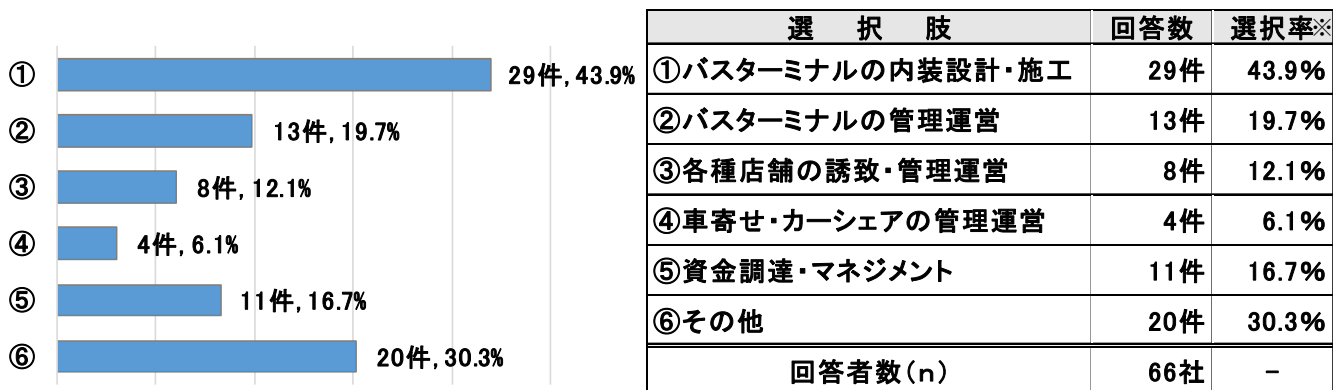


選 択 肢	回答数	構成比
①本事業に強い関心がある	8社	12.1%
②本事業にやや関心がある	23社	34.8%
③本事業にあまり関心がない	35社	53.1%
回答者数(n)	66社	-

WEB アンケート集計結果 5. 参加意欲、参加形態

本事業に参加される際に想定される役割 ※複数選択

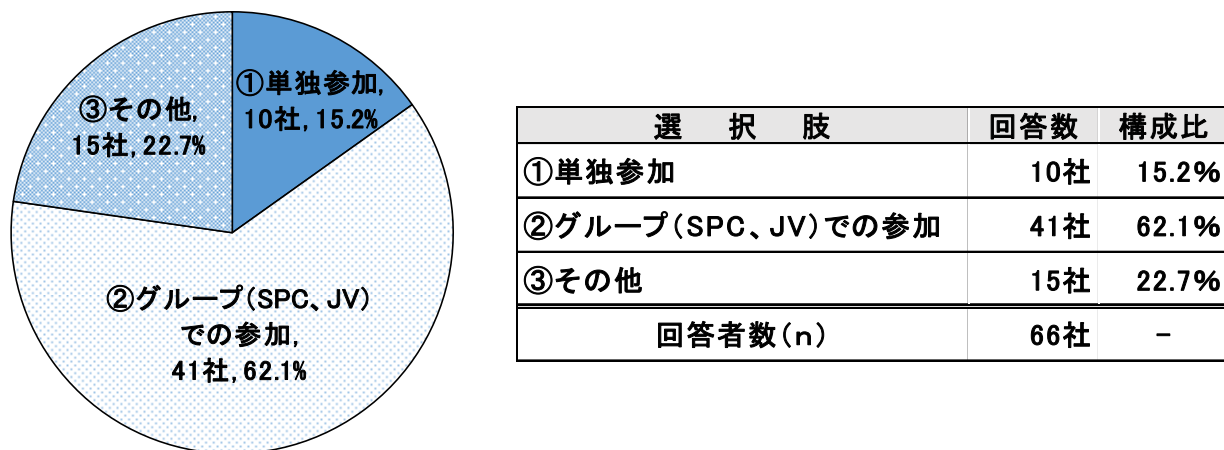
➤回答した 66 社のうち、「バスターミナルの内装設計・施工」が 29 件で最も多く、その他を除き、「バスターミナルの管理運営」13 件、「資金調達・マネジメント」11 件、「各種店舗の誘致・管理運営」8 件、「車寄せ・カーシェアの管理運営」4 件の順となった。



※複数選択可のため合計しても 100%にはならない。

本事業に参加される際に想定される参加形態

➤回答した 66 社のうち、「グループ（SPC、JV）での参加」が最も多く、約 6 割を占めた。



WEB アンケート集計結果 6. 事業者名の公表可否

➤ “本事業に関心がある”と回答した民間事業者のうち、「事業者名の公表可否」について了承を得られた民間事業者は以下のとおりである。

- ウエスト神姫株式会社
- 株式会社サンシャインエクスプレス
- 神姫バス株式会社
- 西日本ジェイアールバス株式会社
- 株式会社 HEARTS
- 有限会社山一サービス
- 株式会社ザイマックス関西
- 株式会社東急コミュニティー
- 株式会社奥村組
- 東急建設株式会社
- 西松建設株式会社（本社事業創生部）
- 西松建設株式会社（西日本支社）
- 前田建設株式会社
- 株式会社森津工務店
- 大和リース株式会社 神戸支店
- 丸紅株式会社

WEB アンケート集計結果 まとめ

▶全体総括

- ・現時点の導入機能や事業スキーム（案）について肯定的な意見を一定数確認した。一方で、今後検討を求める事項や懸念点に関する意見も確認した。
- ・今後、今回いただいた意見・要望を踏まえ、より民間事業者にとって参入しやすい条件の検討を進める。

▶導入機能に関する考察・検討課題

- ・現時点で想定している導入機能について、概ね不足はないことを確認した。
- ・追加導入機能として、宿泊、オフィス、飲食、その他観光や災害対策、保安面に関する機能の他、地下2階へのパーソナルモビリティに関する機能などの意見を確認した。
- ・新バスターミナル（I期）の利便性向上に資する導入機能を検討する必要がある。

▶事業スキーム（案）に関する考察・検討課題

- ・新バスターミナル（I期）を維持管理・運営する民間事業者に運営権を付与し、民間事業者が運営収入による独立採算で事業を実施することに対して、一定の賛同を得た。一方で、一部のリスクは国が負担すべきという意見や現時点では判断できないという意見も一定数みられた。
- ・適切な事業期間は「10年間」が最も多く、次いで「20年間」が挙げられた。協議により延長を可能とする要望意見や現時点では判断できないという意見も一定数みられた。
- ・事業スキーム（案）の詳細検討を進め、引き続き、官民対話を実施し、民間事業者にとって参入しやすい事業スキーム（案）を構築する必要がある。

▶参加意欲、参加形態に関する考察・検討課題

- ・参加意欲について、一定の企業数から関心があること、また業種については、交通業、建設業の参加意欲が高いことを確認した。
- ・グループ（SPC、JV）での参加の想定が多いことを確認した。
- ・具体的な公募に向けて、引き続き、情報提供及び公募条件の検討が必要である。

▶その他の考察・検討課題

- ・新バスターミナル（I期）と三宮バスターミナルの一体的な運用による効果への期待があるものの、現時点では判断できないという意見も一定数みられた。具体的な制約条件等を情報提示のうえ、さらに意見を確認し、一体的な運用の適否を判断する必要がある。
- ・次世代モビリティの活用は一定数有効であるという意見を確認したものの、分からないとする回答も多いことを確認した。また、具体的な活用例の提案は少なく、引き続き、アイデアを深掘りのうえ、本事業への適用可能性の検討が必要である。